

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年8月14日

【四半期会計期間】 第185期第2四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 ダントーホールディングス株式会社

【英訳名】 DANTO HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原口博光

【本店の所在の場所】 兵庫県南あわじ市北阿万伊賀野1290番地

【電話番号】 (0799)55 0250
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
本社事務取扱場所 大阪市北区梅田三丁目3番10号
電話番号 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 社長室長 前山達史

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田三丁目3番10号

【電話番号】 (06)4795 5000

【事務連絡者氏名】 社長室長 前山達史

【縦覧に供する場所】 ダントーホールディングス株式会社 本社
(大阪市北区梅田三丁目3番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第184期 第2四半期 連結累計期間	第185期 第2四半期 連結累計期間	第184期
会計期間		自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 6月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高	(百万円)	3,071	2,852	6,425
経常損失()	(百万円)	183	156	424
四半期(当期)純損失()	(百万円)	1,377	95	1,601
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,562	36	1,883
純資産額	(百万円)	10,816	10,440	10,495
総資産額	(百万円)	15,972	14,270	14,712
1株当たり四半期(当期) 純損失金額()	(円)	46.38	3.21	53.90
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	65.8	71.0	69.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	488	210	425
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	107	118	30
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3	3	753
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	6,571	5,438	5,674

回次		第184期 第2四半期 連結会計期間	第185期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 6月30日
1株当たり四半期 純損失金額()		3.79	8.18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がなく、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

4 第184期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」及び「注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

当社グループは、当第2四半期連結累計期間において、2億3千6百万円の営業損失及び2億1千万円の営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しております。

これにより、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 提出会社の代表者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する分析・検討内容 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などに支えられて、景気は緩やかながら回復基調にありました。しかしながら、原油価格の高騰、電力不足問題、また、欧州の債務危機問題に起因する世界的な景気の減速感により、依然として先行き不透明な状況が続いており、建材業界におきましても、住宅エコポイント制度等の住宅取得支援策などにより新設住宅着工戸数は回復傾向にあるものの、依然として低調に推移しております。

このような状況下、当社グループでは、連結子会社の組織再編を中心とした営業体制の強化と経営基盤の強化に取り組むとともに、宇都宮工場の閉鎖に伴う製品の切り替え作業も概ね完了いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は28億5千2百万円（前年同四半期30億7千1百万円）と減収となりましたが、営業損失2億3千6百万円（前年同四半期2億4百万円）、経常損失1億5千6百万円（前年同四半期1億8千3百万円）となり、収益構造改善の効果が出て参りました。また、群馬タイル販売株式会社の株式を追加取得による負ののれん発生益1億3千8百万円を特別利益に計上した結果、四半期純損失9千5百万円（前年同四半期13億7千7百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

イ．建設用陶磁器等事業

当第2四半期連結累計期間において、建設用陶磁器等事業の売上高は27億9千万円（前年同四半期30億9百万円）、営業損失は2億8千4百万円（前年同四半期2億5千2百万円）となりました。

ロ．不動産賃貸事業

当第2四半期連結累計期間において、不動産賃貸事業の売上高は1億4百万円（前年同四半期1億2千1百万円）、営業利益は4千8百万円（前年同四半期5千万円）となりました。

財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末において総資産は、たな卸資産1億4千6百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金3億円、現金及び預金2億3千7百万円減少したこと等に伴い、前連結会計年度末に比べ4億4千2百万円の減少となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金1億8千4百万円及び未払金6千2百万円減少したことにより、3億8千7百万円の減少となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が5千8百万円増加しましたが、利益剰余金が9千5百万円減少したこと等の結果、5千4百万円の減少となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失8千8百万円に短期借入れによる収入32億5千万円及び売上債権の減少額3億4千3百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額32億5千万円及び仕入債務の減少額2億1千8百万円等があり、前連結会計年度末に比べて2億3千6百万円減少し、54億3千8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の減少は、2億1千万円となりました。これは、主に、税金等調整前四半期純損失8千8百万円に売上債権の減少額3億4千3百万円及び減価償却費1億5百万円等が加算されるものの、仕入債務の減少額2億1千8百万円、負ののれん発生益1億3千8百万円及びたな卸資産の増加額1億2千6百万円等が減算されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、1億1千8百万円となりました。これは、金融取引証拠金の減少による収入2億8百万円等がありましたが、金融取引証拠金の増加による支出2億1百万円及びデリバティブ取引による支出5千2百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、3百万円となりました。これは、短期借入れによる収入32億5千万円がありましたが、短期借入金の返済による支出32億5千万円及び少数株主への配当金の支払額2百万円があったこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

取組みの具体的な内容の概要

イ 基本方針の実現に資する特別な取組み

1 企業価値向上への取組み

当社は明治18年に淡路島で創業した「淡陶社」をルーツとしております。淡路島では19世紀初頭の文政年間に賀集珉平翁が珉平焼を始め、当時の藩主蜂須賀公のお手釜として花器・茶器をつくり淡路焼として名声を博しておりました。淡陶社はこの流れを汲み、創業当初より、珉平焼を継承した食器・花器・玩具等の製造販売を行っておりました。

当社はこのような歴史を背景に、わが国で最も歴史のあるタイルメーカーとして、主に建築物に利用するタイルの製造に取り組んで参りました。更に、近年では、単なるタイル製造業の枠を超え、タイルを構成要素とする各種空間提案を通じて、より豊かな生活を実現するソリューション型のメーカーを志向しております。

当社は、わが国最古のタイル製造技術に基づいて、現代的な生活環境にも適応する建築材料としてのタイルを生産・供給しております。当社の企業価値はこのような技術力と提案力により確保、向上されるべきであり、また、これを支える顧客、取引先、従業員等の一体性こそが、当社の企業価値の源泉であると考えております。

当社は、このような経営姿勢を「Life with Tile」というメッセージに込め、すべてのステークホルダーの利益を追求し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の向上を図ってまいります。

2 コーポレート・ガバナンスについて

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組むことにより、企業経営における透明性、健全性、効率性を追求し、すべてのステークホルダーの利益の確保を目指しております。そのために内部統制機能の充実を重要な経営課題と位置付け、これらを推進しております。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年としております。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

□ 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成24年2月14日開催の取締役会において、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決議し、平成24年3月29日開催の当社第184回定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただきました。

当社は、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を構築するために取締役の任期を1年としております。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会などの重要な会議への出席のほか、各事業所やグループ会社の監査を行うことにより、取締役の業務執行の適法性、妥当性について確認、検討を行っております。

本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させることを目的として、上記記載の基本方針に沿うものであり、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保することを目的としています。

本プランは、当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して、警告を行うものであります。なお、対抗措置には既存の株主に対する新株予約権の無償割当等の措置を含んでおります。

また、本プランでは、対抗措置の発動等にあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役への勧告を行う仕組みとしています。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、または社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者またはこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものといたします。

取組みの具体的な内容に対する当社取締役会の判断及びその理由

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容を踏まえております。

イ 企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則

本プランは、当社株式等に対する大規模買付け等がなされた際に、当該大規模買付け等に応じるべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものであります。

ロ 事前開示・株主意思の原則

本プランの有効期限は平成27年3月開催予定の定時株主総会終結時までであります。ただし、当該有効期間の満了前であっても当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更または廃止されることとなります。従いまして、本プランの導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

ハ 必要性・相当性確保の原則

1 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示の徹底

当社は、本プランに基づく大規模買付け等への対抗措置の発動等に関する取締役会の恣意的判断を排し、取締役会の判断及び対応の客観性及び合理性を確保することを目的として独立委員会を設置し、当社取締役会は、対抗措置の発動または不発動の決議に際して独立委員会の勧告を最大限尊重いたします。

また、当社は、独立委員会の判断の概要について株主及び投資家の皆様に情報開示を行うこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

2 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しております。

3 デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされております。従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2千3百万円であり
ます。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はあり
ません。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討及び当該重要事象等を解消し、又は改善
するための対応策

当社グループには、将来にわたって事業活動を継続する前提に重要な疑義を生じさせるような事象ま
たは状況が存在しておりますが、これは2億3千6百万円の営業損失及び2億1千万円の営業活動によ
るキャッシュ・フローの減少を計上しているためであります。

当社グループは、当該状況を解消すべく、数年間継続した合理化を経て営業損失を減少させ、着実に改
善の方向に向かいつつあります。

このような状況の中、当社グループは、平成24年4月1日付けで、自立した法人として責任を明確にし、
各事業の特性を生かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価
値を向上させることを目的とし、また、グループ組織体制のスリム化を図るために連結子会社の組織再編
を行っております。

これによりグループ全体として企業価値を向上させるとともに、営業体制の抜本的な見直しを行い、更
なる収益の改善施策に取り組み、当第2四半期連結累計期間計上の営業損失2億3千6百万円を早期に
解消し、営業黒字体質の構築に取り組む所存であります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化に対応するための現金及び預金を中心とした金融資
産を有しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,000,000	30,000,000	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	30,000,000	30,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年6月30日現在		30,000		1,635		

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
加藤友彦	大阪府箕面市	2,300	7.67
ダントー共和会	大阪市北区梅田三丁目3番10号	1,496	4.99
ステラブルー株式会社	兵庫県洲本市栄町一丁目2番9号	770	2.57
ケイアイ株式会社	東京都千代田区飯田橋三丁目11番14号	361	1.20
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	342	1.14
CBNY-DFA INVESTMENT TRUST COMPANY-JAPANESE SMALL COMPANY SERIES (常任代理人 シティバンク 銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROAD, BLDG ONE AUSTIN TEXAS 78746 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	303	1.01
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	290	0.97
福中善弘	大阪市東淀川区	275	0.92
松下豊	大阪市平野区	270	0.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	268	0.89
計		6,675	22.25

- (注) 1 当社は自己株式276,695株を所有しておりますが、上記大株主から除外しております。
2 ダントー共和会は、当社グループ取引先が会員である持株会であります。
3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 276,000 (相互保有株式) 普通株式 75,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,120,000	29,120	
単元未満株式	普通株式 529,000		
発行済株式総数	30,000,000		
総株主の議決権		29,120	

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) ダントーホールディングス 株式会社	兵庫県南あわじ市北阿万 伊賀野1290番地	276,000		276,000	0.92
(相互保有株式) 群馬タイル販売株式会社	群馬県高崎市倉賀野町2460 番地1	75,000		75,000	0.25
計		351,000		351,000	1.17

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あけぼの監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,682	5,445
受取手形及び売掛金	1,458	1,158
商品及び製品	684	819
仕掛品	75	85
原材料及び貯蔵品	57	59
デリバティブ債権	-	4
未収入金	26	13
その他	92	46
貸倒引当金	12	8
流動資産合計	8,064	7,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,277	1,202
機械装置及び運搬具（純額）	194	174
工具、器具及び備品（純額）	43	35
土地	296	362
建設仮勘定	-	0
有形固定資産合計	1,811	1,775
無形固定資産		
ソフトウェア	37	30
その他	14	14
無形固定資産合計	51	45
投資その他の資産		
投資有価証券	4,307	4,340
金融取引証拠金	300	293
その他	237	257
貸倒引当金	60	65
投資その他の資産合計	4,784	4,826
固定資産合計	6,648	6,647
資産合計	14,712	14,270

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 812	1 627
短期借入金	750	750
未払金	314	252
未払法人税等	67	57
デリバティブ債務	-	1
工事損失引当金	10	15
災害損失引当金	449	435
その他	231	140
流動負債合計	2,635	2,280
固定負債		
繰延税金負債	67	91
退職給付引当金	311	314
長期預り保証金	1,168	1,112
負ののれん	16	13
資産除去債務	17	17
固定負債合計	1,582	1,549
負債合計	4,217	3,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	8,743	8,648
自己株式	101	116
株主資本合計	10,278	10,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	92	34
その他の包括利益累計額合計	92	34
少数株主持分	309	306
純資産合計	10,495	10,440
負債純資産合計	14,712	14,270

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,071	2,852
売上原価	2,248	2,065
売上総利益	822	787
販売費及び一般管理費	1,026 ¹	1,023 ¹
営業損失()	204	236
営業外収益		
受取利息	29	26
為替差益	-	95
負ののれん償却額	5	2
デリバティブ利益	20	-
持分法による投資利益	37	16
その他	35	48
営業外収益合計	128	188
営業外費用		
支払利息	8	5
売上割引	2	2
為替差損	57	-
固定資産除却損等	0	2
投資有価証券売却損	-	19
デリバティブ損失	-	44
投資顧問手数料	1	1
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	36	33
営業外費用合計	107	109
経常損失()	183	156
特別利益		
退職給付引当金戻入額	67	-
負ののれん発生益	-	138
特別利益合計	67	138
特別損失		
投資有価証券評価損	-	11
固定資産除却損	0	19
段階取得に係る差損	-	38
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	-
災害損失引当金繰入額	2 874	-
災害による損失	3 314	-
その他	0	0
特別損失合計	1,256	69
税金等調整前四半期純損失()	1,373	88
法人税、住民税及び事業税	7	6
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,380	95
少数株主利益又は少数株主損失()	2	0
四半期純損失()	1,377	95

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,380	95
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	181	58
その他の包括利益合計	181	58
四半期包括利益	1,562	36
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,563	37
少数株主に係る四半期包括利益	1	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,373	88
減価償却費	131	105
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	66	-
固定資産売却益	0	0
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	13	21
投資有価証券売却益	0	5
投資有価証券売却損	8	19
投資有価証券評価損	-	11
負ののれん償却額	5	2
負ののれん発生益	-	138
段階取得に係る差損益(は益)	-	38
貸倒引当金の増減額(は減少)	16	4
退職給付引当金の増減額(は減少)	126	0
災害損失引当金の増減額(は減少)	874	14
工事損失引当金の増減額(は減少)	-	5
受取利息及び受取配当金	29	26
支払利息	8	5
投資事業有限責任組合出資持分損益(は益)	7	20
為替差損益(は益)	57	95
デリバティブ損益(は益)	20	44
投資顧問手数料	1	1
売上債権の増減額(は増加)	187	343
たな卸資産の増減額(は増加)	151	126
仕入債務の増減額(は減少)	307	218
未払消費税等の増減額(は減少)	10	15
預り保証金の増減額(は減少)	63	56
その他	58	0
小計	487	215
利息及び配当金の受取額	30	26
利息の支払額	9	5
法人税等の支払額	21	16
営業活動によるキャッシュ・フロー	488	210

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	8	7
定期預金の払戻による収入	2	8
有形固定資産の取得による支出	15	22
有形固定資産の売却による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	0	13
投資有価証券の売却による収入	10	10
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	-	2
金融取引証拠金の増加による支出	0	201
金融取引証拠金の減少による収入	100	208
短期貸付けによる支出	2	-
短期貸付金の回収による収入	2	-
デリバティブ取引による支出	3	52
デリバティブ取引による収入	22	4
投資顧問手数料の支払による支出	1	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	107	118
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,500	3,250
短期借入金の返済による支出	6,500	3,250
配当金の支払額	0	0
少数株主への配当金の支払額	2	2
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	95
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	441	236
現金及び現金同等物の期首残高	7,013	5,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,571	1 5,438

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
連結の範囲の重要な変更 従来持分法適用会社であった群馬タイル販売株式会社の株式を平成24年3月22日に追加取得し、同社を子会社化したため、第1四半期連結会計期間末より、同社を連結の範囲に含めております。 また、平成24年4月1日に当社の連結子会社であるダントープロダクツ株式会社を吸収分割承継会社、ダントー株式会社を吸収分割会社とする吸収分割を実施し、同日に東日本ダントー株式会社を吸収分割存続会社、ダントー株式会社、東海ダントー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を実施しております。 変更後の連結子会社の数は5社であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
税金費用の計算 税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日至平成24年6月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)																				
<p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>58百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>7百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社(ダントー(株)及びダントープロダクツ(株))においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	受取手形	58百万円	支払手形	7百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円	<p>1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第2四半期連結会計期間末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。その金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>37百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>2 当社及び連結子会社(株Danto及び株DantoTile)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当第2四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300百万円</td> </tr> </table>	受取手形	37百万円	支払手形	10百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円	借入実行残高	百万円	差引額	300百万円
受取手形	58百万円																				
支払手形	7百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	300百万円																				
受取手形	37百万円																				
支払手形	10百万円																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	300百万円																				
借入実行残高	百万円																				
差引額	300百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>149百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>34百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>46百万円</td> </tr> </table> <p>2 災害損失引当金繰入額の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td>546百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>3 災害による損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>たな卸資産除却損</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損等</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>37百万円</td> </tr> </table>	発送費	149百万円	広告宣伝費	34百万円	給料・手当	327百万円	貸倒引当金繰入額	17百万円	退職給付引当金繰入額	9百万円	賃借料	50百万円	減価償却費	46百万円	たな卸資産除却損	290百万円	固定資産除却損等	546百万円	その他	37百万円	たな卸資産除却損	202百万円	固定資産除却損等	16百万円	減価償却費	23百万円	割増退職金	35百万円	その他	37百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>発送費</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>78百万円</td> </tr> <tr> <td>給料・手当</td> <td>326百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>57百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	発送費	135百万円	広告宣伝費	78百万円	給料・手当	326百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	退職給付引当金繰入額	13百万円	賃借料	57百万円	減価償却費	48百万円
発送費	149百万円																																												
広告宣伝費	34百万円																																												
給料・手当	327百万円																																												
貸倒引当金繰入額	17百万円																																												
退職給付引当金繰入額	9百万円																																												
賃借料	50百万円																																												
減価償却費	46百万円																																												
たな卸資産除却損	290百万円																																												
固定資産除却損等	546百万円																																												
その他	37百万円																																												
たな卸資産除却損	202百万円																																												
固定資産除却損等	16百万円																																												
減価償却費	23百万円																																												
割増退職金	35百万円																																												
その他	37百万円																																												
発送費	135百万円																																												
広告宣伝費	78百万円																																												
給料・手当	326百万円																																												
貸倒引当金繰入額	1百万円																																												
退職給付引当金繰入額	13百万円																																												
賃借料	57百万円																																												
減価償却費	48百万円																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)																																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,579百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,571百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,579百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	8百万円	現金及び現金同等物	6,571百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,445百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,438百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに群馬タイル販売株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに群馬タイル販売株式会社株式の取得価額と群馬タイル販売株式会社取得のための支出(純額)関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>負ののれん発生益</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> <tr> <td>既所有分</td> <td style="text-align: right;">69百万円</td> </tr> <tr> <td>段階取得による差損</td> <td style="text-align: right;">38百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">群馬タイル販売株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72百万円</td> </tr> <tr> <td>群馬タイル販売株式会社株式現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：群馬タイル販売株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,445百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	7百万円	現金及び現金同等物	5,438百万円	流動資産	183百万円	固定資産	104百万円	流動負債	37百万円	固定負債	8百万円	負ののれん発生益	138百万円	既所有分	69百万円	段階取得による差損	38百万円	群馬タイル販売株式会社株式の取得価額	72百万円	群馬タイル販売株式会社株式現金及び現金同等物	20百万円	差引：群馬タイル販売株式会社取得のための支出	52百万円
現金及び預金	6,579百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	8百万円																																
現金及び現金同等物	6,571百万円																																
現金及び預金	5,445百万円																																
預入期間が3か月を超える定期預金	7百万円																																
現金及び現金同等物	5,438百万円																																
流動資産	183百万円																																
固定資産	104百万円																																
流動負債	37百万円																																
固定負債	8百万円																																
負ののれん発生益	138百万円																																
既所有分	69百万円																																
段階取得による差損	38百万円																																
群馬タイル販売株式会社株式の取得価額	72百万円																																
群馬タイル販売株式会社株式現金及び現金同等物	20百万円																																
差引：群馬タイル販売株式会社取得のための支出	52百万円																																

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,009	61	3,071		3,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高		60	60	60	
計	3,009	121	3,131	60	3,071
セグメント利益又は損失()	252	50	201	2	204

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又は、のれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設用陶磁器 等事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,790	62	2,852		2,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高		41	41	41	
計	2,790	104	2,894	41	2,852
セグメント利益又は損失()	284	48	235	0	236

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 0百万円には、たな卸資産の調整額が含まれております。

2 セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「建設用陶磁器等事業」セグメントにおいて、持分法適用関連会社であった群馬タイル販売株式会社を株式の追加取得により完全子会社化し、連結子会社としました。当該事象により、当第2四半期連結累計期間において負ののれん発生益138百万円を計上しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっておりますが、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成24年6月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっておりますが、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

	吸収分割承継会社	吸収分割会社及び 合併消滅会社	合併存続会社	合併消滅会社
(1)商号	ダントープロダクツ株式会社	ダントー株式会社	東日本ダントー株式会社	東海ダントー株式会社
(2)事業内容	陶磁器等の製造及び販売	陶磁器等の販売及び工事	陶磁器及び建築材料の販売並びに工事	陶磁器及び建築材料の販売並びに工事
(3)本店所在地	栃木県宇都宮市 下岡本町2130番地	東京都中央区日本橋 浜町三丁目7番2号	栃木県宇都宮市 下岡本町2423番地3	名古屋市東区 相生町59番地
(4)代表者	代表取締役社長 清水 康弘	代表取締役社長 池上 平	代表取締役社長 中田 憲司	代表取締役社長 新田 正男
(5)資本金	100百万円	90百万円	30百万円	30百万円
(6)株主構成 (出資比率)	当社 (100%)	当社 (100%)	ダントー株式会社 (100%)	ダントー株式会社 (100%)

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

ダントープロダクツ株式会社を吸収分割承継会社、ダントー株式会社を吸収分割会社とする吸収分割

東日本ダントー株式会社を吸収合併存続会社、ダントー株式会社、東海ダントー株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社D a n t o

株式会社D a n t o T i l e

(5) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的

組織再編により、主要子会社4社(ダントー株式会社、ダントープロダクツ株式会社、東日本ダントー株式会社、東海ダントー株式会社)を「生産・企画・調達部門」である株式会社D a n t oと「営業部門」である株式会社D a n t o T i l eの2つに再編し、自立した法人として責任を明確にし、各事業の特性を活かして新しい成長戦略を策定・実行することで、ダントーグループ全体として企業価値を向上させることを目的としております。

企業結合の対価

ダントープロダクツ株式会社とダントー株式会社は当社の完全子会社であるため、本吸収分割に際し分割対価の交付はありません。

東日本ダントー株式会社によるダントー株式会社及び東海ダントー株式会社の吸収合併に関しては、ダントー株式会社の普通株式900株につき東日本ダントー株式会社の普通株式120,000株を割当交付し、ダントー株式会社が保有する東海ダントー株式会社の普通株式1株につき東日本ダントー株式会社の普通株式1株を割当交付して、当社が保有しております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日）に基づき共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額	46円38銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	1,377	95
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	1,377	95
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,708	29,666

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月14日

ダントーホールディングス株式会社

取締役会 御中

あけぼの監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 瓶 勝 一 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 東 本 浩 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダントーホールディングス株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダントーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。